

国内経済情勢

概観

公共投資の需要効果は引続き順調に浸透しており、個人消費も持ち直し傾向を持続している。一方輸出数量はこのところ前年をやや下回る水準で推移しており、6月の生産、出荷は前月増加のあと微減した。

6月の国際収支は原油輸入の反落が響いて貿易収支・経常収支とも季節調整後では既往最高の黒字となった。為替市場では7月下旬に入って円相場が一段と高騰した。こうした中で商品市況は輸入関連品が軟化を示したが、在庫調整の一層の進展を背景とする国内品の底固い動きに支えられて総体としては落込みの度合は小幅にとどまっている。

物価動向をみると、卸売物価は7月に入ってから為替円高が響き、下落傾向をたどっている。一方消費者物価(東京)は季節商品を中心に上昇し、前年比上昇率は4.8%となった。

金融面では6月のマネーサプライは前月に比べやや伸びを高めた。この間、6月の全国銀行貸出金利は引続き大幅な低下を示している。

生産は8か月ぶりに減少

6月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は-0.7%と8か月ぶりに減少したが、4~6月通計では+1.5%の増加となった(1~3月+2.9%)。一方、出荷(速報)は前月かなりの伸びを示

したあと-0.3%と微減した(4~6月通計+0.8%、1~3月同+3.3%)。この間生産者製品在庫(速報)は-1.4%と引続きかなりの低下を示した。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

6月の生産動向を業種別にみると、鉄鋼、繊維、紙パが前月小幅増加のあと再び減少し、石油製品も引続きかなりの減産となるなど素材産業では総じて生産減を示した。また機械工業も精密機械(光学機械、時計)は増産傾向を維持したが、一般機械、電気機械、輸送機械は減少した。

一方、出荷面では、耐久消費財が末端実需好伸の家電製品(エアコン、白もの家電)や乗用車を中心にかなりの増加となったほか、建設財も小形棒鋼、鉄骨、アルミサッシ等を主体に増加した。反面、資本財輸送機械では輸出関連の船舶、小型トラック等がかなり減少し、生産財も鋼板、化学肥料、繊維原料、板紙等主要品目が減少した。

この間製品在庫の動きをみると、耐久消費財が二輪自動車等を中心に積上りを示したのを除けば、生産財が高炉製品、石油製品、繊維製品等を中心に生産抑制の持続からかなりの減少を示したほか、建設財も官公需の効果浸透に伴う出荷増を映じて大幅減となった。

国内最終需要の動向をみると、6月の公共事業契約額(前年比)は+15.6%と高水準を維持しており、6月末現在の契約進捗率も52.7%と引続き前年(50.2%)をかなり上回った。また7月の公共事

業請負額(前年比)も +53.7%とさらに増勢を強めている。

設備投資動向については、6月の一般資本財出荷(速報)は前月大幅減のあと +1.1%の小幅増となった(4~6月+4.1%)。品目別には公共事業関連の土木建設機械や内需堅調の電卓等事務用機械が引続き増加を示している一方、このところ増勢をたどってきた産業用電気機械、発電機等電力投資関連機器はやや減少した。なお、6月の建設工事受注額(民間産業分、速報)は前2ヵ月増加のあと -4.5%の減少となった。

消費面では、6月の全国百貨店売上高(速報、前年比)は+8.6%と前月(同+6.6%)に比べ伸び率を高め、4~6月でも +7.5%(1~3月同 +6.1%)となった。6月の売上げを品目別にみると、夏物衣料品が天候の影響もあって好伸したほか、食料品も中元贈答向け中心にかなり伸びを示した。耐久消費財についても、乗用車新車登録台数(速報、前年比)が4~6月 +17.9%のあと7月も +22.8%と引続き高水準に推移したほか、エアコンも6、7月と大幅な売上げ増を示した模様である。

雇用情勢をみると、6月の完全失業率(季節調整後)は労働力人口の増加から2.39%と前月(2.30%)を上回った。この間有効求人倍率は0.54倍とほぼ前月並みの低水準に推移し、4~6月平均でも0.54倍にとどまった(1~3月0.54倍)。

輸入関連品市況は軟化

7月の商品市況をみると、円相場の続騰を背景に輸入関連品(亜鉛、C重油)が軟化を示した。国内品についても、輸出見通しの慎重化(条鋼類)や輸入玉流入懸念(綿糸)等から一部品目では下落がみられたが、素材関連品目(鋼板類、合繊糸、塩

ビ樹脂等)は需給バランスの改善を映じておおむね保合いに推移し、また、土木建設資材(セメント、合板)も官公需に支えられて堅調な動きをたどった。

卸売物価は6月に -0.4%下落したあと、7月に入っても為替円高を主因に上旬 -0.3%、中旬 -0.1%と続落した。生コン、小型乗用車等一部に上昇を示す品目もみられたが、原油、鉄鉱石等の輸入品や繊維製品、化学製品等は下落した。

7月の消費者物価(東京、速報)は野菜等季節商品の反騰に加え、国鉄運賃の改正、家具什器の値上り等が響いて +0.8%の上昇となった(前年比上昇率 +4.8%)。

マネーサプライの伸び率やや上昇

7月の金融市場をみると、銀行券は2,546億円の発行超(前年同1,583億円)となったが、月中平均発行高(前年比)は +8.9%と前月に比べやや伸びを低めた。一方財政資金は、国債発行が引続き多額に上り、また税収もかなりの伸びを示したものの、外為会計の払超がかさんだほか、公共事業費の支払も進捗したため、前年の揚超幅(13,420億円)を大幅に下回る8,372億円の揚超にとどまった。このため月中の資金不足額は11,512億円と前年(同15,427億円)をかなり下回った。

この間コール・レートは、税揚げ等から市場が繁忙を呈した月央ごろまで小幅上昇を続けたあと、月後半には銀行券の増発や外為会計の大幅払超等の要因を背景に小刻みな変動を示し、通月では0.25%の上昇となった。

6月のマネーサプライ(M₂平残、前年比)は +12.0%と前月(同+11.5%)に比べやや伸びを高め、4~6月では +11.8%となった(1~3月同 +10.8%)。企業の資金需要は引続き鎮静してい

るが、対政府信用の寄与度は国債の大量発行を背景にやや上昇を示している。

全国銀行貸出約定平均金利は前月に引続き6月も-0.134%と大幅な低下を示し、月末水準は6.247%と4か月連続して既往最低を更新した。この結果52年3月以降53年6月までの通算低下幅の第5~8次公定歩合引下げ(通算3%)に対する追従率は63.8%に達した。

7月の公社債市況は、農林系統等買い手筋が引続き模様ながめの姿勢を維持していることに加え、証券会社の手持玉整理の動きもあって軟化商状を続けた。一方、株式市況は下旬に入り円相場急上昇をながめて一時下押し場面もみられたが、月末にかけて再び上伸した(東証指数423.47、月中+6.20)。

為替は一段と円高化

6月の輸出(通関、ドルベース)は前月増加のあと-0.6%となった(4~6月通計では数量面で落ち込みがみられたもののドル建輸出価格が上昇したため+0.9%と微増)。品目別にみると、鉄鋼が価格引上げを主因に、また船舶が高価格船の引渡し

集中を映じていずれも増加を示したが、テレビ・ラジオ等の弱電製品や二輪自動車も同様の事情でかなりの減少となった。

他方6月の輸入(通関、ドルベース)は一般消費財や機械が増加したものの、前月大幅増の原油が反動減を示したため-15.9%(原油を除く+0.9%)となった(4~6月+2.3%、原油を除く+8.2%)。

6月の国際収支は輸出金額の高水準持続に加え、原油輸入の反落もあって、貿易収支・経常収支(季節調整後)とも3月を上回る既往最高の黒字となった(4~6月では各黒字6,866百万ドル、5,089百万ドルと1~3月比いずれも4億ドル方黒字幅縮小)。この間、長・短資本収支はかなりの流出超となったため、総合収支では576百万ドルの黒字にとどまった。

7月のインターバンク米ドル直物相場は上中旬中201~203円台で推移したが、下旬中央以降円高傾向が一段と強まった(月末190円80銭、月中137円70銭の円高)。

(昭和53年8月8日)